



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,538	36.8	1,021	—	1,030	—	438	—
2018年3月期	15,749	△7.3	△235	—	△248	—	△454	—

（注）包括利益 2019年3月期 458百万円（—％） 2018年3月期 △447百万円（—％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	38.75	—	13.7	7.1	4.7
2018年3月期	△40.91	—	△14.0	△1.9	△1.5

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,445	3,427	20.8	301.92
2018年3月期	12,465	2,985	24.0	267.56

（参考）自己資本 2019年3月期 3,427百万円 2018年3月期 2,985百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	208	△535	1,005	2,169
2018年3月期	487	△326	△187	1,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	92	—	2.6
2019年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	104	21.9	3.0
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50		21.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	4.5	1,100	7.7	1,100	6.8	450	2.7	39.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	12,798,200株	2018年3月期	12,798,200株
2019年3月期	1,444,759株	2018年3月期	1,638,239株
2019年3月期	11,313,140株	2018年3月期	11,113,889株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,028	75.9	913	379.7	914	434.4	12	—
2018年3月期	1,153	△15.1	190	△66.1	171	△63.5	△94	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	1.08	—
2018年3月期	△8.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,258	1,749	18.9	154.14
2018年3月期	8,087	1,771	21.9	158.70

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,749百万円 2018年3月期 1,771百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては、米国の通商政策を背景とする貿易摩擦の激化や地政学リスクの再燃が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートいたしました中期5か年計画「CA2020」の重点課題である「MaaSの実現に向けた新しい価値の創造」「育成分野への経営資源のスムーズな移行」「海外ビジネスの黒字化」「業務プロセス改善による生産性の向上」の4つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、輸送機器事業、産業機器事業ともに好調に推移した結果、売上高は215億38百万円（前期比57億89百万円増、36.8%増）となり、過去最高売上高を更新いたしました。

損益面につきましても、売上の伸長などにより、営業利益は10億21百万円（前期比12億56百万円増、前期は2億35百万円の営業損失）、経常利益は10億30百万円（前期比12億78百万円増、前期は2億48百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億38百万円（前期比8億93百万円増、前期は4億54百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となり、大幅に改善いたしました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は159億77百万円（前期比51億91百万円増、48.1%増）、営業利益は9億86百万円（前期比12億53百万円増、前期は2億67百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が131億97百万円（前期比52億89百万円増、66.9%増）、鉄道市場が16億49百万円（前期比1億47百万円減、8.2%減）、自動車市場が11億30百万円（前期比50百万円増、4.7%増）となりました。

バス市場につきましては、首都圏バス用ICカードシステムの更新需要を背景に、運賃箱やICカードリーダー、AFC（Automated Fare Collection：自動運賃収受システム）関連のソフトウェアなどの売上が大きく拡大し、大幅な増収となりました。

鉄道市場につきましては、海外において、北米向け鉄道車両用灯具の納入が進んだものの、国内において、前年にあった鉄道用液晶表示器等の大口需要の反動により、減収となりました。

自動車市場につきましては、トラック用LED灯具の販売が堅調に推移し、増収となりました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は55億17百万円（前期比5億97百万円増、12.1%増）、営業利益は75百万円（前期比同水準、0.3%増）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が21億16百万円（前期比1億33百万円減、5.9%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が7億89百万円（前期比73百万円増、10.2%増）、EMS市場が26億11百万円（前期比6億57百万円増、33.6%増）となりました。

電源ソリューション市場につきましては、引き続き、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売は好調に推移したものの、通信基地局向け無停電電源装置や自家発電機自動運転装置などの販売が減少し、減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場につきましては、ガソリンスタンドやコンビニエンスストア等の店舗看板の掛け替えが進むなか、LED電源の販売が好調に推移し、増収となりました。

EMS市場につきましては、自動車の電子化が加速するなか、連結子会社レシップ電子株式会社で、自動車向けプリント基板実装の受託が大きく拡大し、増収となりました。

(その他)

当事業の売上高は43百万円、営業利益は5百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は164億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億80百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が23億95百万円、現金及び預金が6億85百万円、商品及び製品が3億65百万円、リース資産（純額）が2億35百万円、仕掛品が1億91百万円増加したこと等によるものです。

負債は130億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億38百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金12億36百万円、未払金が5億30百万円、支払手形及び買掛金が5億00百万円、未払法人税等が3億83百万円、電子記録債務が2億85百万円、受注損失引当金が2億24百万円、リース債務（流動及び固定負債）が2億56百万円、賞与引当金が1億61百万円増加したこと等によるものです。

純資産は34億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が3億45百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億85百万円増加の21億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億8百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（10億27百万円）減価償却費（5億34百万円）、仕入債務の増加（7億98百万円）、未払金の増加（5億30百万円）があった一方、売上債権の増加（23億94百万円）があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億35百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（2億80百万円）、無形固定資産の取得（2億39百万円）があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10億5百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額（12億36百万円）等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	32.1	24.9	26.8	24.0	20.8
時価ベースの自己資本比率	65.7	64.5	72.3	75.7	54.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1,403.6	397.2	913.3	2,752.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	9.3	29.2	16.6	5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2015年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(4) 今後の見通し

2019年度（2020年3月期）につきましても、前期からの流れを引き継いで好調に推移し、2期連続で過去最高売上高を更新する見通しであります。

輸送機器事業につきましては、引き続き、国内のバス市場で、首都圏バス用ICカードシステムの更新に係る運賃箱やICカードリーダーライタなどの納入が進む見通しであります。加えて、将来的にバスの自動運転化が進むことも視野に入れ、GPSの活用により車内の自動案内放送や運賃表示器・運賃データの自動更新等を可能にするバス運行支援ユニット「LIVU (LECIP Intelligent Vehicle Unit)」の拡販を進めてまいります。また、海外市場では、米国において、新たに受注した地下鉄車両用灯具の本格納入に向けた準備が進むことに加え、スウェーデンの開発子会社LECIP ARCONTIA ABにおいて、非接触クレジットカードやQRコードなど様々なキャッシュレス決済に対応可能な公共交通機関向け運賃収受機器の拡販を進めてまいります。

産業機器事業につきましては、引き続き、連結子会社レシップ電子株式会社で自動車向けプリント基板実装の受託が好調に推移する見通しであること、また、CATV用無停電電源装置やバッテリー式フォークリフト用充電器などの産業用電源機器の販売も増加を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、2019年度（2020年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高225億円（前期比9億61百万円増、4.5%増）、営業利益11億円（前期比78百万円増、7.7%増）、経常利益11億円（前期比69百万円増、6.8%増）、親会社株式に帰属する当期純利益4億50百万円（前期比11百万円増、2.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,655	2,224,042
受取手形及び売掛金	4,530,186	6,925,621
商品及び製品	1,020,316	1,386,176
仕掛品	541,078	732,530
原材料及び貯蔵品	1,292,762	1,318,307
その他	592,472	524,838
貸倒引当金	△33	△70
流動資産合計	9,515,439	13,111,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,209,371	3,246,252
減価償却累計額	△2,349,342	△2,411,465
建物及び構築物 (純額)	860,028	834,786
機械装置及び運搬具	988,487	906,741
減価償却累計額	△857,825	△765,880
機械装置及び運搬具 (純額)	130,661	140,860
工具、器具及び備品	3,552,299	3,450,920
減価償却累計額	△3,399,602	△3,295,103
工具、器具及び備品 (純額)	152,696	155,817
土地	110,915	110,915
リース資産	254,209	557,889
減価償却累計額	△111,194	△179,311
リース資産 (純額)	143,015	378,577
建設仮勘定	17,918	15,273
有形固定資産合計	1,415,237	1,636,232
無形固定資産	480,008	480,228
投資その他の資産		
投資有価証券	640,581	608,504
繰延税金資産	218,352	392,110
その他	253,765	274,618
貸倒引当金	△57,850	△57,150
投資その他の資産合計	1,054,849	1,218,082
固定資産合計	2,950,094	3,334,543
資産合計	12,465,534	16,445,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580,226	2,081,109
電子記録債務	1,602,447	1,888,426
短期借入金	2,998,645	4,235,408
1年内返済予定の長期借入金	628,236	584,569
リース債務	49,372	113,003
未払金	286,785	817,714
未払法人税等	108,455	491,859
前受金	33,719	19,048
賞与引当金	305,897	467,365
製品保証引当金	80,259	87,948
受注損失引当金	56,540	281,477
その他	595,973	717,703
流動負債合計	8,326,558	11,785,634
固定負債		
長期借入金	622,861	463,232
リース債務	116,157	309,132
繰延税金負債	7,254	4,441
従業員株式付与引当金	112,905	136,949
役員報酬BIP信託引当金	64,642	91,753
退職給付に係る負債	27,690	31,690
その他	201,561	195,302
固定負債合計	1,153,073	1,232,501
負債合計	9,479,631	13,018,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	747,580	747,580
利益剰余金	1,908,045	2,253,810
自己株式	△675,224	△599,330
株主資本合計	2,716,046	3,137,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,244	133,559
為替換算調整勘定	119,612	156,589
その他の包括利益累計額合計	269,857	290,148
純資産合計	2,985,903	3,427,853
負債純資産合計	12,465,534	16,445,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,749,134	21,538,402
売上原価	12,282,905	16,690,928
売上総利益	3,466,228	4,847,473
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176,503	174,137
給料及び手当	1,280,779	1,254,705
賞与	145,571	156,431
賞与引当金繰入額	118,336	162,344
退職給付費用	40,496	39,798
従業員株式付与引当金繰入額	23,556	24,043
役員報酬BIP信託引当金繰入額	—	29,279
法定福利費	242,628	248,285
運賃	169,272	182,269
貸倒引当金繰入額	823	△662
旅費及び交通費	177,387	175,470
無償修理費	69,061	38,321
製品保証引当金繰入額	79,953	67,429
減価償却費	121,065	114,505
事務委託費	261,460	282,482
その他	794,707	877,249
販売費及び一般管理費合計	3,701,604	3,826,092
営業利益又は営業損失(△)	△235,375	1,021,381
営業外収益		
受取利息	27	10
受取配当金	9,957	11,177
受取補償金	—	16,446
補助金収入	4,200	—
その他	12,942	23,205
営業外収益合計	27,127	50,839
営業外費用		
支払利息	29,711	37,265
為替差損	7,826	2,164
債権売却損	668	324
その他	1,996	2,413
営業外費用合計	40,203	42,168
経常利益又は経常損失(△)	△248,451	1,030,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,260	111
投資有価証券売却益	6,347	34
受取保険金	—	58,650
受取和解金	—	14,439
特別利益合計	9,607	73,235
特別損失		
固定資産廃棄損	329	297
減損損失	14,724	21,461
災害による損失	—	38,939
投資有価証券評価損	—	15,283
特別損失合計	15,053	75,982
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△253,897	1,027,306
法人税、住民税及び事業税	199,632	758,423
法人税等調整額	1,172	△169,448
法人税等合計	200,804	588,975
当期純利益又は当期純損失(△)	△454,702	438,331
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△454,702	438,331

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△454,702	438,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,411	△16,685
為替換算調整勘定	△39,380	36,976
その他の包括利益合計	7,031	20,291
包括利益	△447,671	458,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△447,671	458,623
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,645	747,580	2,455,314	△701,780	3,236,758
当期変動額					
剰余金の配当			△92,566		△92,566
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△454,702		△454,702
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分				26,632	26,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△547,269	26,556	△520,712
当期末残高	735,645	747,580	1,908,045	△675,224	2,716,046

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103,833	158,992	262,825	3,499,584
当期変動額				
剰余金の配当				△92,566
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△454,702
自己株式の取得				△75
自己株式の処分				26,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,411	△39,380	7,031	7,031
当期変動額合計	46,411	△39,380	7,031	△513,681
当期末残高	150,244	119,612	269,857	2,985,903

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,645	747,580	1,908,045	△675,224	2,716,046
当期変動額					
剰余金の配当			△92,566		△92,566
親会社株主に帰属する当期純利益			438,331		438,331
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				75,895	75,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			345,765	75,893	421,658
当期末残高	735,645	747,580	2,253,810	△599,330	3,137,704

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	150,244	119,612	269,857	2,985,903
当期変動額				
剰余金の配当				△92,566
親会社株主に帰属する当期純利益				438,331
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				75,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,685	36,976	20,291	20,291
当期変動額合計	△16,685	36,976	20,291	441,950
当期末残高	133,559	156,589	290,148	3,427,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△253,897	1,027,306
減価償却費	473,928	534,760
減損損失	14,724	21,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	644	△662
賞与引当金の増減額(△は減少)	83,320	161,421
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,733	7,527
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6,544	222,458
従業員株式付与引当金の増減額(△は減少)	23,556	24,043
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	—	27,110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,560	4,000
受取利息及び受取配当金	△9,985	△11,188
受取保険金	—	△58,650
支払利息	29,711	37,265
固定資産売却損益(△は益)	△3,260	△111
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,347	△34
固定資産廃棄損	329	297
災害損失	—	38,939
受取和解金	—	△14,439
売上債権の増減額(△は増加)	903,423	△2,394,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△397,012	△576,509
信託受益権の増減額(△は増加)	15,577	66,941
前渡金の増減額(△は増加)	23,750	△22,990
仕入債務の増減額(△は減少)	△197,928	798,957
前受金の増減額(△は減少)	14,914	△15,165
未払金の増減額(△は減少)	82,270	530,638
未払消費税等の増減額(△は減少)	△143,770	159,636
その他	105,556	△15,311
小計	767,877	553,128
利息及び配当金の受取額	9,985	11,188
利息の支払額	△29,368	△40,251
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△260,792	△371,456
保険金の受取額	—	58,650
災害損失の支払額	—	△17,056
和解金の受取額	—	14,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,702	208,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227,489	△280,957
有形固定資産の売却による収入	17,224	189
無形固定資産の取得による支出	△112,169	△239,642
投資有価証券の取得による支出	△6,212	△7,036
投資有価証券の売却による収入	6,449	57
その他	△3,858	△7,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,056	△535,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△209,113	1,236,825
長期借入れによる収入	700,000	605,760
長期借入金の返済による支出	△595,353	△809,056
自己株式の売却による収入	59,568	156,597
自己株式の取得による支出	△75	△1
配当金の支払額	△92,402	△92,471
その他	△50,057	△92,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,431	1,005,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,255	6,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,531	685,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,503,186	1,483,655
現金及び現金同等物の期末残高	1,483,655	2,169,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道・自動車市場向けに、運賃収受システム、運行管理システム、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、エコ照明・高電圧・電源市場向けに、LED照明機器、ネオン変圧器、バッテリーフォークリフト用充電器、無停電電源装置などの製造販売を行っております。また、プリント基板の実装を主とするEMS事業も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,785,435	4,919,944	15,705,380	43,754	15,749,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,785,435	4,919,944	15,705,380	43,754	15,749,134
セグメント利益又は損失 (△)	△267,057	75,652	△191,404	6,946	△184,457
セグメント資産	7,658,640	2,231,923	9,890,563	50,568	9,941,132
その他の項目					
減価償却費	313,453	81,281	394,735	5,050	399,785
減損損失	14,724	—	14,724	—	14,724
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	324,389	135,158	459,547	—	459,547

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,977,328	5,517,202	21,494,531	43,870	21,538,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,977,328	5,517,202	21,494,531	43,870	21,538,402
セグメント利益	986,346	75,903	1,062,249	5,156	1,067,405
セグメント資産	10,430,226	2,562,620	12,992,847	45,602	13,038,449
その他の項目					
減価償却費	339,101	109,664	448,765	4,963	453,729
減損損失	21,461	—	21,461	—	21,461
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	403,580	307,266	710,847	—	710,847

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△191,404	1,062,249
「その他」の区分の利益	6,946	5,156
全社費用（注）	△50,917	△46,024
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△235,375	1,021,381

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,890,563	12,992,847
「その他」の区分の資産	50,568	45,602
全社資産（注）	2,561,190	3,407,540
連結財務諸表の資産合計	12,502,323	16,445,990

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	394,735	448,765	5,050	4,963	74,143	81,030	473,928	534,760
減損損失	14,724	21,461	—	—	—	—	14,724	21,461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	459,547	710,847	—	—	32,980	59,269	492,528	770,116

（注）全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	267円56銭	301円92銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△40円91銭	38円75銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	2,985,903千円	3,427,853千円
普通株式に係る期末の純資産額	2,985,903千円	3,427,853千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,159,961株	11,353,441株

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末788,614株、当連結会計年度末599,814株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末393,608株、当連結会計年度末388,926株)を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△454,702千円	438,331千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△454,702千円	438,331千円
普通株式の期中平均株式数	11,113,889株	11,313,140株

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度834,721株、当連結会計年度638,575株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度393,608株、当連結会計年度390,465株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。